平成25年12月期　第２四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年８月９日

上 場 会 社 名	ケネディクス株式会社	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	4321	URL	http://www.kenedix.com/
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長	（氏名）	宮 島 大 祐
問合せ先責任者	（役職名） 取締役	（氏名）	吉 川 泰 司　　(TEL) 03-3519-2530
四半期報告書提出予定日	平成25年８月12日	配当支払開始予定日	―

四半期決算補足説明資料作成の有無　　：有
四半期決算説明会開催の有無　　：有　（　機関投資家、アナリスト向け　）

（百万円未満切捨て）

１．平成25年12月期第２四半期の連結業績（平成25年１月１日～平成25年６月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第２四半期	8,089	△18.2	3,356	△8.2	2,633	57.5	2,093	―
24年12月期第２四半期	9,886	1.7	3,656	3.7	1,671	4.9	△1,161	―

（注）包括利益 25年12月期第２四半期　2,527百万円（　―%）24年12月期第２四半期　△1,010百万円（　―%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第２四半期	9.14	―
24年12月期第２四半期	△5.07	―

（注）　当社は、平成25年７月１日付で普通株式１株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して１株当たり四半期純利益を算定しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年12月期第２四半期	128,174	58,621	41.6
24年12月期	126,270	56,071	40.2

（参考）自己資本 25年12月期第２四半期　53,266百万円　　24年12月期　50,823百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年12月期	―	0.00	―	0.00	0.00
25年12月期	―	0.00			
25年12月期(予想)			―	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：有

未定としておりました平成25年12月期の配当予想額については、無配とさせて頂きます。

３．平成25年12月期の連結業績予想（平成25年１月１日～平成25年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,200	△13.2	5,800	△0.6	3,700	58.9	1,500	―	6.55

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動　　：無

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規　　社（社名）　　、除外　　社（社名）

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：有

(注)詳細は、添付資料 ５ページ「２．サマリー情報(注記事項)に関する事項(２)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

④　修正再表示　　：無

会計方針の変更に関する注記

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年12月期２Ｑ	2,291,186株	24年12月期	2,291,186株
②　期末自己株式数	25年12月期２Ｑ	―株	24年12月期	―株
③　期中平均株式数（四半期累計）	25年12月期２Ｑ	2,291,186株	24年12月期２Ｑ	2,291,186株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）４ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 ……Ｐ．２
（１）連結経営成績に関する定性的情報 ……Ｐ．２
（２）連結財政状態に関する定性的情報 ……Ｐ．３
（３）連結業績予想に関する定性的情報 ……Ｐ．４
２．サマリー情報(注記事項)に関する事項 ……Ｐ．５
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 ……Ｐ．５
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ……Ｐ．５
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 ……Ｐ．５
３．四半期連結財務諸表 ……Ｐ．６
（１）四半期連結貸借対照表 ……Ｐ．６
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ……Ｐ．８
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 ……Ｐ．１０
（４）継続企業の前提に関する注記 ……Ｐ．１２
（５）セグメント情報等 ……Ｐ．１２
（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 ……Ｐ．１３
（７）重要な後発事象 ……Ｐ．１４

1．当四半期決算に関する定性的情報

（1）連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間（平成25年１月１日～平成25年６月30日）におけるわが国経済は、金融緩和や各種経済政策を背景に円安が進行するとともに日経平均株価が大きく上昇しました。その後、急ピッチな株価上昇の調整や米国金融緩和縮小の警戒感から株価が軟調となる場面も見受けられましたが、足元では緩やかに景気が回復しつつあります。

当社グループが属する不動産及び不動産金融業におきましては、第１四半期から引き続きJ-REITによる売買取引が活発に行われております。さらに、Aクラスオフィスビルを中心として平均空室率の低下や平均月額賃料の反転が見られる等、本格的な回復の兆しが見受けられます。

こうした中、当社グループでは、平成25年８月９日に一部見直した中期経営計画に従い、①受託資産残高（AUM）拡大による安定的な収益基盤の一層の強化、②共同投資の積極化による投資リターンの追求、③アセットマネジメント事業の強化やM&A等への対応を視野に入れた体制の整備、④平成26年12月期での配当再開、という目標に向け、安定かつ強固な収益基盤を構築すべく諸施策を着実に実行しております。

当第２四半期連結累計期間において当社グループは、中期経営計画に基づき、オフィスビル等への共同投資を実施するとともに、それら物件のアセットマネジメント業務を受託するなど、変化の激しい市場の動向を迅速かつ的確にとらえながら着実に受託資産の拡充を図りました。その一方で、引き続き受託資産の売却も進めた結果、受託資産の総額は１兆1,609億円となり、前連結会計年度末比で431億円増加しました。

財務面につきましては、借入金を返済し、支払利息を前年同四半期比936百万円減少（前年同四半期比55.7%減少）させる等、財務コストの削減及び財務体質の強化を着実に進めてまいりました。

この結果、当第２四半期連結累計期間の営業収益は前年同四半期比18.2%減少の8,089百万円となり、営業利益、経常利益はそれぞれ3,356百万円（前年同四半期比8.2%減）、2,633百万円（同57.5%増）、四半期純利益は2,093百万円（前年同四半期は1,161百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

① アセットマネジメント事業

アセットマネジメント事業につきましては、アセットマネジメントフィーが安定して推移しましたが、前年にケネディクス・レジデンシャル投資法人の新規上場に伴うアクイジションフィー等の特別な要因があったため、営業収益が前年同期と比較して173百万円減少しました。この結果、営業収益は3,077百万円（前年同四半期比5.3%減）、営業利益は1,550百万円（同17.2%減）となりました。

② 不動産投資事業

不動産投資事業につきましては、商業用不動産担保証券（Commercial Mortgage Backed Securities）の償還益や匿名組合分配損益の増加等により、営業収益は2,440百万円（前年同四半期比33.6%増）、営業利益は1,199百万円（同215.0%増）となりました。

③ 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業につきましては、前連結会計年度において積極的に自己勘定保有物件の売却を進めたため、前年同四半期と比較して賃貸収入は減少しました。その結果、営業収益は2,861百万円（前年同

四半期比45.0%減）、営業利益は978百万円（同43.2%減）となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

（資産、負債及び純資産の状況）

当第２四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1,903百万円増加し、128,174百万円となりました。これは主に自己勘定保有物件を新規に取得したことによるものであります。

負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べて646百万円減少し、69,552百万円となりました。これは主に借入金を返済したことによるものであります。また、リファイナンスの実施により借入期間を長期化する等、財務体質の健全化を積極的に進めてまいりました。

純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて2,550百万円増加し、58,621百万円となりました。これは主に四半期純利益の計上及び上場有価証券の時価上昇によるその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

また、物件の取得にあたり連結子会社においてノンリコースローンによる資金調達を行う場合がありますが、当該ノンリコースローンは物件を保有している子会社を対象に融資され、返済原資はその子会社が保有する資産に係るキャッシュ・フローの範囲内に限定されるため、当社グループの有利子負債への依存の分析にあたっては、当該ノンリコースローンの影響を控除する必要があります。

有利子負債の自己資本に対する比率（デット・エクイティ・レシオ）の推移は以下の通りです。

	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年６月期
有利子負債①	153,038	123,625	109,767	63,623	62,524
（うちノンリコースローン②）	(68,419)	(69,764)	(60,444)	(21,640)	(23,934)
純資産③	54,525	71,147	71,435	56,071	58,621
現金及び預金④	18,291	10,913	7,706	13,813	12,294
純有利子負債⑤(①-②-④)	66,327	42,947	41,617	28,168	26,295
ノンリコースローン控除後ネット・デット・エクイティ・レシオ⑤/③(%)	121.6	60.4	58.3	50.2	44.9

（キャッシュ・フローの状況）

当第２四半期連結累計期間のキャッシュ・フローは、営業活動により4,673百万円増加し、投資活動により2,057百万円減少し、また、財務活動により4,008百万円減少いたしました。この結果、当第２四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、1,341万円減少し、13,110百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は、4,673百万円（前年同四半期比39.1%増）となりました。これは主に、買取債権の増減額1,210百万円やたな卸資産の増減額906百万円、及び法人税等の還付額733百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、2,057百万円（前年同四半期は13,356百万円の回収）となりました。これは主に、借地権の取得に伴う無形固定資産の取得による支出2,269百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、4,008百万円（前年同四半期比74.3%減）となりました。これは主に、借入金の返済によるものであります。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

平成25年12月期の業績予想につきましては、平成25年７月17日に公表致しました「新規アセットマネジメント業務等受託に係る営業収益計上と通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

２．サマリー情報(注記事項)に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第２四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年12月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成25年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,813	12,294
信託預金	827	967
営業未収入金	1,505	1,279
販売用不動産	9,953	12,182
買取債権	1,628	418
未収還付法人税等	733	172
繰延税金資産	41	41
その他	319	529
貸倒引当金	△286	△129
流動資産合計	28,536	27,757
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,842	29,316
減価償却累計額	△2,686	△2,865
建物及び構築物（純額）	27,156	26,451
土地	53,721	53,657
その他	157	114
減価償却累計額	△98	△66
その他（純額）	59	48
有形固定資産合計	80,937	80,157
無形固定資産		
借地権	－	2,588
のれん	105	433
その他	65	56
無形固定資産合計	170	3,078
投資その他の資産		
投資有価証券	12,316	12,681
出資金	360	403
長期貸付金	548	548
繰延税金資産	256	255
その他	3,480	3,574
貸倒引当金	△337	△281
投資その他の資産合計	16,625	17,181
固定資産合計	97,733	100,416
資産合計	126,270	128,174

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年12月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成25年６月30日）
負債の部		
流動負債		
営業未払金	134	608
短期借入金	2,192	1,189
1年内返済予定の長期借入金	16,552	9,048
1年内償還予定の社債	19	19
未払法人税等	412	421
その他	1,543	1,496
流動負債合計	20,855	12,785
固定負債		
社債	3,428	3,419
長期借入金	41,429	48,847
繰延税金負債	1,156	1,225
退職給付引当金	83	95
長期預り敷金	3,012	2,968
その他	233	209
固定負債合計	49,343	56,766
負債合計	70,199	69,552
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,322	31,322
資本剰余金	31,581	31,581
利益剰余金	△11,593	△9,497
株主資本合計	51,310	53,405
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△57	182
為替換算調整勘定	△429	△321
その他の包括利益累計額合計	△486	△138
新株予約権	―	11
少数株主持分	5,247	5,344
純資産合計	56,071	58,621
負債純資産合計	126,270	128,174

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第２四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成24年１月１日 至　平成24年６月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年１月１日 至　平成25年６月30日）
営業収益	9,886	8,089
営業原価	4,522	2,962
営業総利益	5,364	5,126
販売費及び一般管理費	1,707	1,770
営業利益	3,656	3,356
営業外収益		
受取利息	12	14
持分法による投資利益	－	34
為替差益	0	36
消費税等簡易課税差額収入	39	1
その他	58	45
営業外収益合計	111	132
営業外費用		
支払利息	1,682	746
持分法による投資損失	142	－
支払手数料	266	100
その他	3	9
営業外費用合計	2,096	855
経常利益	1,671	2,633
特別利益		
固定資産売却益	516	－
その他	29	－
特別利益合計	545	－
特別損失		
減損損失	897	48
投資有価証券売却損	382	－
事務所移転費用	－	57
関係会社整理損	1,172	－
その他	174	－
特別損失合計	2,627	105
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益又は純損失（△）	△410	2,527
匿名組合損益分配額	0	△0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△410	2,527
法人税等	593	357
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△1,004	2,169
少数株主利益	157	75
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△1,161	2,093

四半期連結包括利益計算書
第２四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成24年１月１日 至　平成24年６月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年１月１日 至　平成25年６月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△1,004	2,169
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	250
為替換算調整勘定	△15	107
持分法適用会社に対する持分相当額	0	－
その他の包括利益合計	△6	357
四半期包括利益	△1,010	2,527
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,175	2,441
少数株主に係る四半期包括利益	165	85

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成24年１月１日 至　平成24年６月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年１月１日 至　平成25年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△410	2,527
減価償却費	793	485
減損損失	897	48
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△123	△212
関係会社整理損	1,172	－
受取利息	△12	△14
支払利息	1,682	746
持分法による投資損益（△は益）	142	△34
固定資産売却損益（△は益）	△446	－
投資有価証券売却損益（△は益）	357	－
売上債権の増減額（△は増加）	132	226
仕入債務の増減額（△は減少）	△218	145
たな卸資産の増減額（△は増加）	933	906
買取債権の増減額（△は増加）	△34	1,210
匿名組合出資金の増減額（△は増加）	767	△406
その他	△29	△428
小計	5,606	5,200
利息及び配当金の受取額	18	22
利息の支払額	△1,754	△759
災害損失の支払額	△90	－
法人税等の支払額	△797	△523
法人税等の還付額	378	733
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,360	4,673
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△453	△92
有形固定資産の売却による収入	15,246	290
無形固定資産の取得による支出	△14	△2,269
投資有価証券の取得による支出	△1,316	△753
投資有価証券の償還による収入	－	1,016
関係会社株式の取得による支出	－	△452
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	－	76
その他	△104	127
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,356	△2,057

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成24年１月１日 至　平成24年６月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年１月１日 至　平成25年６月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	△1,829	△1,002
長期借入れによる収入	8,700	5,954
長期借入金の返済による支出	△21,709	△8,879
社債の発行による収入	1,960	―
社債の償還による支出	△400	△9
少数株主からの払込みによる収入	13	1
少数株主への配当金の支払額	△58	△52
少数株主への分配による支出	△1,522	△27
その他	△767	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,613	△4,008
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	84
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,103	△1,308
現金及び現金同等物の期首残高	9,595	14,452
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	174	△33
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,872	13,110

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）セグメント情報等

【セグメント情報】

Ⅰ 前第２四半期連結累計期間(自 平成24年１月１日 至 平成24年６月30日)

１．報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			計	調整額(注１)	四半期連結損益計算書計上額(注２)
	アセットマネジメント事業	不動産投資事業	不動産賃貸事業			
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	2,853	1,827	5,205	9,886	—	9,886
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	397	—	—	397	△397	—
計	3,250	1,827	5,205	10,283	△397	9,886
セグメント利益	1,873	380	1,724	3,978	△322	3,656

(注) １．セグメント利益の調整額△322百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

不動産賃貸事業で固定資産の減損損失を897百万円計上いたしました。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間(自　平成25年１月１日　至　平成25年６月30日)

１．報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			計	調整額(注１)	四半期連結損益計算書計上額(注２)
	アセットマネジメント事業	不動産投資事業	不動産賃貸事業			
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	2,787	2,440	2,861	8,089	―	8,089
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	290	―	―	290	△290	―
計	3,077	2,440	2,861	8,379	△290	8,089
セグメント利益	1,550	1,199	978	3,729	△373	3,356

(注) １．セグメント利益の調整額△373百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

不動産賃貸事業で固定資産の減損損失を48百万円計上いたしました。

(のれんの金額の重要な変動)

ケネディクス・オフィス・パートナーズ株式会社の株式を追加取得したことにより、アセットマネジメント事業でのれんを334百万円計上いたしました。

(６) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（7）重要な後発事象

当社は、平成25年7月10日開催の取締役会で、当社グループ(ケネディクス株式会社(以下「KDX」)、ケネディクス・アセット・マネジメント株式会社(以下「KDAM」)、ケネディクス・オフィス・パートナーズ株式会社(以下「KOP」)、ケネディクス・レジデンシャル・パートナーズ株式会社(以下「KRP」)及びケネディクス・アドバイザーズ株式会社(以下「KDA」) を総称して言います。以下同様です。)の組織再編について、決議しました。

１．本件再編の目的

本件再編を通じ、①グループ全体の不動産アセットマネジメントに係るノウハウの集約、②投資対象不動産の取得・運用に係るリソースの戦略的増強によるアセットマネジメント能力の大幅な競争力向上、③内部管理体制強化による顧客投資家の利益に資する体制構築、④グループ間でのアセットマネジメント業務の効率化を目指し、さらなるアセットマネジメントビジネスの拡大を図る所存です。

２．本件再編の概要

下記のとおり、組織再編に係る一連の合意・契約を行うものです。

A. KDAとKDAMの合併(以下「本件合併①」)

KDAを存続会社、KDAMを消滅会社として合併を行う。

B. KDAの会社分割によるKDXへの事業の承継(以下「本件分割」)

KDA(本件合併①後のKDAを言います。「本件分割」において以下同様です。)におけるアセットマネジメント事業のうち、投資運用業及びその関連業務に係る事業以外の事業(主に投資助言契約に基づく事業)について会社分割し、KDXが当該事業を承継する。

C. KOP・KRP・KDAの合併とケネディクス不動産投資顧問株式会社(以下「KFM」)への商号変更(以下「本件合併②」)

アセットマネジメント事業を行うKOP、KRP及びKDA(本件分割後のKDAを言います。「本件合併②」において以下同様です。)について、KRPを存続会社、KOP及びKDAを消滅会社として合併を行う。なお、合併後、KRPはケネディクス不動産投資顧問株式会社へ商号変更する。

	関連契約	当事者
A 「本件合併①」	吸収合併契約	KDA、KDAM
B 「本件分割」	吸収分割契約	KDX、KDA
C 「本件合併②」	吸収合併契約	KDA、KOP、KRP

※上記を合わせて「本件再編」と言います。

３．　本件再編及び関連手続きの日程

取締役会	平成25年7月10日
吸収合併契約（本件合併①）締結日	平成25年7月10日
吸収分割契約（本件分割）締結日※１	平成25年7月10日
吸収合併契約（本件合併②）締結日	平成25年7月10日
本件再編（効力発生日）	平成25年10月1日（予定）※２

※１：本件分割は、承継会社である当社（KDX）においては会社法第796条第３項に規定する簡易分割に該当するため、吸収分割契約承認株主総会を経ずに行います。

※２：平成26年３月31日を超えない範囲で本件再編の当事会社が別途合意した日を予定しています。なお、本件再編は関係当局の認可等を前提としています。

４．当事会社の概要

＜当事会社の概要（平成24年12月期）＞

（１）名称	KDA	KDAM	KOP ※１	KRP ※２
（２）事業内容	投資助言・代理業及び投資運用業等	アセットマネジメント業務等を営む法人の監理業務等	投資運用業、投資法人の機関の運営に関する業務等	投資運用業、投資法人の機関の運営に関する業務等
（３）資本金	50百万円	405百万円	200百万円	100百万円
（４）営業収益	2,672百万円	600百万円	1,511百万円	359百万円
（５）当期純利益	573百万円	400百万円	528百万円	36百万円
（６）総資産	2,334百万円	14,893百万円	1,466百万円	277百万円
（７）純資産	1,762百万円	907百万円	1,263百万円	210百万円

※１　決算期変更の為、９ヶ月間決算となっております。

※２　商号をケネディクス不動産投資顧問株式会社に変更する予定です。

＜KDXの概要（平成24年12月期）＞

（１）名称	KDX
（２）事業内容	不動産取引及び利用並びに資産運用に関するコンサルタント業 不動産の売買、賃貸、仲介及び鑑定、不動産の管理、第二種金融商品取引業、投資助言・代理業
（３）資本金	31,322百万円
（４）営業収益	4,868百万円
（５）当期純損失（△）	△9,411百万円
（６）総資産	97,523百万円
（７）純資産	66,718百万円

５．実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。